

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	168,217	172,854	729,339
経常利益又は経常損失() (千円)	24,136	7,514	6,063
四半期(当期)純損失() (千円)	51,462	7,769	118,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,915	7,637	116,003
純資産額 (千円)	760,424	687,698	695,335
総資産額 (千円)	976,511	899,620	927,433
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	6,176.44	932.54	14,250.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	76.4	75.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政危機の再燃、電力供給に関する問題や料金の値上げ等の問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資は大企業を中心に回復傾向にありますが、未だ本格的な回復には至っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間において、ITシステムの設計構築案件は緩やかながら回復傾向となった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172,854千円(前年同期比2.8%増)となりました。またグループ丸となった経費削減の継続的な取り組み等により損失の額は縮小し、営業損失7,296千円(前年同期は営業損失28,702千円)、経常損失7,514千円(前年同期は経常損失24,136千円)、四半期純損失は7,769千円(前年同期は四半期純損失51,462千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの大型案件の受注増などにより、人員の稼働率が向上した結果、売上高は95,282千円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は28,880千円(前年同期比43.2%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、売上高は30,874千円(前年同期比0.3%増)となりましたが、継続的な原価管理の徹底によりセグメント利益は7,460千円(前年同期比8.0%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、半導体製品等の落込みなどにより、売上高は6,321千円(前年同期比64.9%減)、セグメント損失は4,239千円(前年同期はセグメント損失6,501千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、医療関連等各種サービスの提供につきましては、クレジット包括や会員管理の取扱いが伸びた結果、売上高は40,375千円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益は3,502千円(前年同期はセグメント損失15,273千円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、観光地域向けに、スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)など、さまざまな媒体を利用した観光情報発信のプラットフォームとして「Easy Navi」を開発し、地域活性化支援サービスとして新たに事業展開しております。今後の情勢については未だ不透明ではありますが、新規事業における案件は徐々に増加傾向にあります。

今後も、当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な人材育成及び体制整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用していません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,399	564,106
受取手形及び売掛金	146,060	100,170
商品	550	550
仕掛品	18	469
貯蔵品	228	188
前払費用	11,934	19,532
繰延税金資産	8,900	8,900
その他	6,809	18,601
貸倒引当金	1,384	1,306
流動資産合計	759,516	711,212
固定資産		
有形固定資産	20,938	19,830
無形固定資産	19,624	26,347
投資その他の資産		
投資有価証券	133,633	133,989
敷金及び保証金	43,118	42,659
破産更生債権等	60,970	61,208
長期前払費用	2,152	2,649
その他	6,294	20,794
投資損失引当金	58,665	58,665
貸倒引当金	60,149	60,405
投資その他の資産合計	127,354	142,230
固定資産合計	167,917	188,408
資産合計	927,433	899,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,669	49,415
未払金	13,622	24,714
未払法人税等	7,667	1,194
前受金	9,824	13,505
賞与引当金	24,599	17,518
その他	34,836	21,649
流動負債合計	144,219	127,998
固定負債		
退職給付引当金	76,997	76,670
受入敷金保証金	9,625	5,925
繰延税金負債	1,255	1,328
固定負債合計	87,878	83,924
負債合計	232,097	211,922

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	188,480	196,250
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	693,068	685,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,399
その他の包括利益累計額合計	2,267	2,399
純資産合計	695,335	687,698
負債純資産合計	927,433	899,620

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	168,217	172,854
売上原価	123,489	112,403
売上総利益	44,727	60,450
販売費及び一般管理費	73,429	67,746
営業損失()	28,702	7,296
営業外収益		
受取利息	9	13
還付消費税等	3,055	-
その他	1,574	13
営業外収益合計	4,639	27
営業外費用		
為替差損	73	246
営業外費用合計	73	246
経常損失()	24,136	7,514
特別損失		
貸倒引当金繰入額	27,070	-
特別損失合計	27,070	-
税金等調整前四半期純損失()	51,207	7,514
法人税、住民税及び事業税	255	255
法人税等合計	255	255
少数株主損益調整前四半期純損失()	51,462	7,769
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	51,462	7,769
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失()	51,462	7,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	132
その他の包括利益合計	546	132
四半期包括利益	50,915	7,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,915	7,637
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	4,101千円	3,472千円
のれんの償却額	459千円	-千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	84,994	30,793	17,991	34,437	168,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,796	-	1,148	2,944
計	84,994	32,590	17,991	35,586	171,161
セグメント利益又は 損失()	20,160	6,905	6,501	15,273	5,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	5,291
全社費用(注)	33,993
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	95,282	30,874	6,321	40,375	172,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	746	-	-	746
計	95,282	31,621	6,321	40,375	173,601
セグメント利益又は 損失()	28,880	7,460	4,239	3,502	35,603

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	35,603
全社費用(注)	42,899
四半期連結損益計算書の営業損失()	7,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6,176円44銭	932円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	51,462	7,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	51,462	7,769
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。